

申請書別紙入力用資料

申請書別紙を入力する前に、まずはこちらを入力してください。

申請書別紙は、クリーム色のセルのみ（赤字箇所）入力してください。
その他のセルは入力箇所から転記・自動計算されます。

・様式の変更はしないでください。

誤記防止のためシートに保護をかけています。
保護の解除ならびに保護部分の改変、シートの削除等
は行わないでください。

- ・必要箇所は過不足なく記入してください。
- ・白と青のセルは自動転記されますので直接記入不要です。
- ・文字数が足りない場合、見えるよう「行の高さ」を調節してください。
- ・誓約事項②のシートの入力もれにご注意ください。

氏名	株式会社 公社
役職	代表取締役
氏名	公社 太郎

目次様式第1-3号 申請書別紙

下記のとおり助成事業を実施したい

①事業者名・代表者の役職と氏名を入力してください。

記

1. 申請区分

②申請区分をドロップダウンリスト選択してください。

申請区分③ B【規格適合・認証取得プロジェクト-製品改良目標有】

2. 申請テーマ

③それぞれ30文字以下で記入してください。

<製品改良>	△△装置の高強度化
<規格適合・認証取得>	△△装置のCEマーキング適合宣言

3. 助成金交付申請額

ここは入力不要です。提出前に金額が転記されている
か確認してください。

合計	2,561,000 円
----	-------------

4. 助成事業完了予定日

(助成対象期間開始日：令和9年2月1日)

2029年10月31日

(令和)

④申請区分によって、助成事業完了予定日の上限が
変わります。

A【製品改良プロジェクト】

B【規格適合・認証取得プロジェクト-製品改良目標無】

⇒ 令和10年10月31日(2028/10/31)まで(1年9か月以内)

B【規格適合・認証取得プロジェクト-製品改良目標有】

⇒ 令和11年10月31日(2029/10/31)まで(2年9か月以内)

助成事業計画詳細

1. 助成事業の計画

(1) 申請テーマ	製品改良	△△装置の高強度化	
	規格認証	△△装置のCEマーキング適合宣言	
(2) 改良前製品等又は規格適合・認証取得前製品等の内容			
※B【規格適合・認証取得プロジェクト】にてマネジメントシステム認証の場合は入力不要			
製品等の名称	○○装置		
製品等の概要 (200字以内)	本製品は、○○～	対象製品等は原則1種類（ただし、シリーズ化している製品等はシリーズ全体で1種類とみなす）	
		シリーズ製品の場合はシリーズ製品であることの説明も記入	
製品等の完成時期	令和 8 年 5 月 ※	令和8年9月1日 以前	
試作品・既存製品	既存製品	製品等の販売単価	200,000 円
(3) 製品改良の計画概要			
現状・課題と、製品改良の経緯、動機、目的 (500字以内)	○○装置は、○○年に販売開始し、○○年には市場規模が○○であったが、近年国内での市場規模が縮小傾向である。 これまでは国内市場のみを対象としていたが、○○年に○○調査したところ、○○国や○○国から、○○への対応と○○の要望があった。 また、～ そこで、これらのユーザーニーズに対応した高機能製品への改良を目的に、○○の設計変更と試作評価を実施する。 また、海外市場での販売にあたっては各国の規格への対応が必須であり、必要な製品改良を行う。		
	製品改良によって課題をどのように解決し、どういった効果があるのか等を説明		
既存製品・技術に対する優位性 (機能性、利便性、安全性、品質) (500字以内)	今回の改良によって、○○への対応、加工時間の短縮と加工精度の向上を図ることで、○○が可能となる。 また、○○機能を追加することで、より労力をかけずに○○が可能となるため、○○の製造コストを下げるができる。 加えて、○○～		
	主に以下の点を説明 ・改良前製品や競合・類似製品と比較しての優位性 ・顧客又は自社へもたらすメリットの大きさ 例) 機能性・利便性・安全性・品質の向上、高付加価値化、コスト削減		
上記以外の特筆すべき アピールポイント (200字以内)	上記以外に特筆すべき点があれば追加で説明 ・利用素材や技術等の特徴 ・技術や取引先等自社の強み		

(4) 製品改良の実施内容			
※仕様・仕組・システム・フロー等の改良前後の差異が分かるように記入してください。			
	改良前製品等の全体像		改良後製品等の全体像
構成 (図による解説)	主に以下の点を説明 ・製造工程、機能、仕様等 ・改良要素		・改良内容を各ブロックの下部に記す。 ・対応する機能仕様の改良項目を①～③で記す。
	・〇〇の加工を行う、スタンドアロン型の加工システムである。 ①加工時間 (サイズ〇〇の〇〇を1個加工する時間) 〇〇秒以内に加工処理を完了する。 ②加工精度 (サイズ〇〇の〇〇加工品の重量バラツキ ±5%) ③〇〇機能 数量が1の場合、複数製作の理由は記入不要		・〇〇に対応し、さらに加工時間の短縮と加工精度の向上を図る。 ・〇〇機能を追加して〇〇化し、〇〇に対応する。 ①加工時間 (サイズ〇〇の〇〇を1個加工する時間) 〇〇秒以内に加工処理を完了する (10%短縮)。 ②加工精度 (サイズ〇〇の〇〇加工品の重量バラツキ ±1%以内) ③〇〇機能 試作品は助成事業完了後5年間保存する義務がございますので、ご注意ください。
(5) 助成事業完了時の試作品の数量 ※必要最小限の数量			
数量 単位	5台	複数製作する場合の理由 ※数量2以上の場合のみ記入	改良品1次1台、改良品2台 (CEマーキング・KC認証評価用)、 改良対策後改良品2台 (CEマーキング・KC認証評価用)

(7) 達成目標				達成目標は助成事業完了まで変更することはできません。 また達成目標が未達成と判断された場合は助成金が交付されません。			
①申請書に記載した達成目標は助成事業完了まで変更することはできません。							
②達成目標を全て達成することが助成事業完了の基準となりますので、未達成と判断された場合は助成金が交付されません。							
ア 製品改良の達成目標							
改良前製品等の仕様		改良後製品等の仕様＝達成目標		達成目標の確認方法			
改良前後の仕様は具体的に記入 ・機能（備わっている働きや能力等の検証可能な内容） ・性能（基準や指標等の定量的な数値）							
①	加工時間（サイズ〇〇の〇〇を1個加工する時間）： 〇〇秒以内に加工処理を完了する。	加工時間（サイズ〇〇の〇〇を1個加工する時間）： 〇〇秒以内に加工処理を完了する。	仕様書	●	図面	●	
	・機能（備わっている働きや能力等の検証可能な内容） ・性能（基準や指標等の定量的な数値） を具体的に記入 ※「1. (3)計画概要」と整合 申請区分① A【製品改良プロジェクト】 及び 申請区分③ B【規格適合・認証取得プロジェクト－製品改良目標有】 の場合、1つ以上記入（最大3つまで）		設計書		写真		
			試験結果報告書		●		
			ソースコード				
補足説明 (その他)		〇〇という条件下で、サイズ〇〇の〇〇を1個加工する時間が〇〇秒以内に完了することを確認する。 達成目標の達成を確認するための資料、データを選択（●）し、基準や指標、客観的な証明方法を記入					
		仕様書	●	図面	●		
		設計書	●	写真	●		
		試験結果報告書					
②	加工精度（サイズ〇〇の〇〇1個）： 加工品の重量バラツキ ±5%以内。	加工精度（サイズ〇〇の〇〇1個）： 加工品の重量バラツキ ±1%以内。	〇〇という条件下で、サイズ〇〇の〇〇1個の加工品の重量バラツキが±1%以内であることを確認する。				
			試験結果報告書				
			ソースコード				
			補足説明 (その他)				
③	〇〇機能：対応していない。	〇〇機能を追加して〇〇化し、〇〇に対応する。	仕様書	●	図面		
			設計書		写真		
			試験結果報告書				
			ソースコード		●		
補足説明 (その他)		〇〇と〇〇を実際に稼働させ、〇〇であることを確認する。					

様式第1-3号（別紙5）

※表が足りない場合は、枠を追加せず、本ページを複製してください。

イ 規格適合・認証取得の達成目標				
適合・取得を目指す規格・認証				
①	規格・認証の名称 ＝達成目標	CEマーキング		
	規格・認証の概要	EU加盟国に製品を流通・販売する際にCEマークの添付が義務付けられている。 CEマーキングにあたっては、当製品が該当する分野で要求される、低電圧指令（EN○○○）、EMC指令（EN○○○）、RoHS指令（EN○○○）全ての適合を確認し、適合を宣言する必要があります。 対象となる規格・認証を選択してください 製品に対する規格適合・認証取得		
	規格・認証の対象国・地域	EU加盟国	達成目標の確認方法	
		認定書/証明書		技術文書
		適合宣言書	●	試験結果報告書
	認証・試験機関の名称	○○検査機	△以下の申請は不可です ・製品に対する規格と組織的なマネジメントシステムを両方申請 ・区分③での組織的なマネジメントシステムの申請	
②	規格・認証の名称 ＝達成目標	KCマーク		
	規格・認証の概要	韓国の国家統合認証マーク。 対象製品は安全性を確認した上でKCマークを表示する必要がある。 対象となる規格・認証を選択してください 製品に対する規格適合・認証取得		
	規格・認証の対象国・地域	韓国	達成目標の確認方法	
		認定書/証明書		技術文書
		適合宣言書		試験結果報告書
	認証・試験機関の名称	△△検査機構	その他	()
③	規格・認証の名称 ＝達成目標	ISO9001／ISO14001／ISO27001／プライバシーマークに関して不明な点は、東京都中小企業振興公社 経営相談窓口で相談可能です。 (https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/soudan/index.html)		
	規格・認証の概要	対象となる規格・認証を選択してください 選択してください		
	規格・認証の対象国・地域	達成目標の確認方法		
		認定書/証明書		技術文書
		適合宣言書		試験結果報告書
	認証・試験機関の名称	その他	()	
④	規格・認証の名称 ＝達成目標			
	規格・認証の概要	対象となる規格・認証を選択してください 選択してください		
	規格・認証の対象国・地域	達成目標の確認方法		
		認定書/証明書		技術文書
		適合宣言書		試験結果報告書
	認証・試験機関の名称	その他	()	

2. 役員・株主名簿

※履歴事項全部証明書に記載されている全役員及び持株比率が70%を超えるまでの全ての株主を持株比率が多い順に記載してください。

※それぞれの方が該当する欄（役員・株主）に「○」を、役職等の欄に役員は「役職」、それ以外の方は「申請企業との関係又は職業」を記載してください。

令和8年9月1日 現在

No.	氏 名(企業名)	役 員	株 主	役 職 等	持ち株数	持ち株比率
1	東京 太郎	○	○	代表取締役	2,000	71%
2	東京 花子	○	○	取締役	500	18%
3	品川 次郎	○		取締役	0	0%
4	秋葉 三郎	○	○	監査役	200	7%
5	☆☆企画(株)		○	取引先	100	4%
6						0%
7						0%
8						0%
9						0%
10						0%
11						0%
-	その他の株主				0	0%
合 計					2,800	100%

(1) 上記「役員・株主名簿」の記載内容は、「履歴事項全部証明書」及び「確定申告書 別表二」と同一の内容となっていますか。

異なっている

異なっている場合は、下記に理由を記入してください。

(例1) 決算以降、株式譲渡及び役員の変更をしているため

(例2) 決算以降、増資をしているため

ドロップダウンリストから選択してください。

(2) 上記「役員・株主名簿」に、募集要項記載の大企業に該当する株主・役員がいますか。

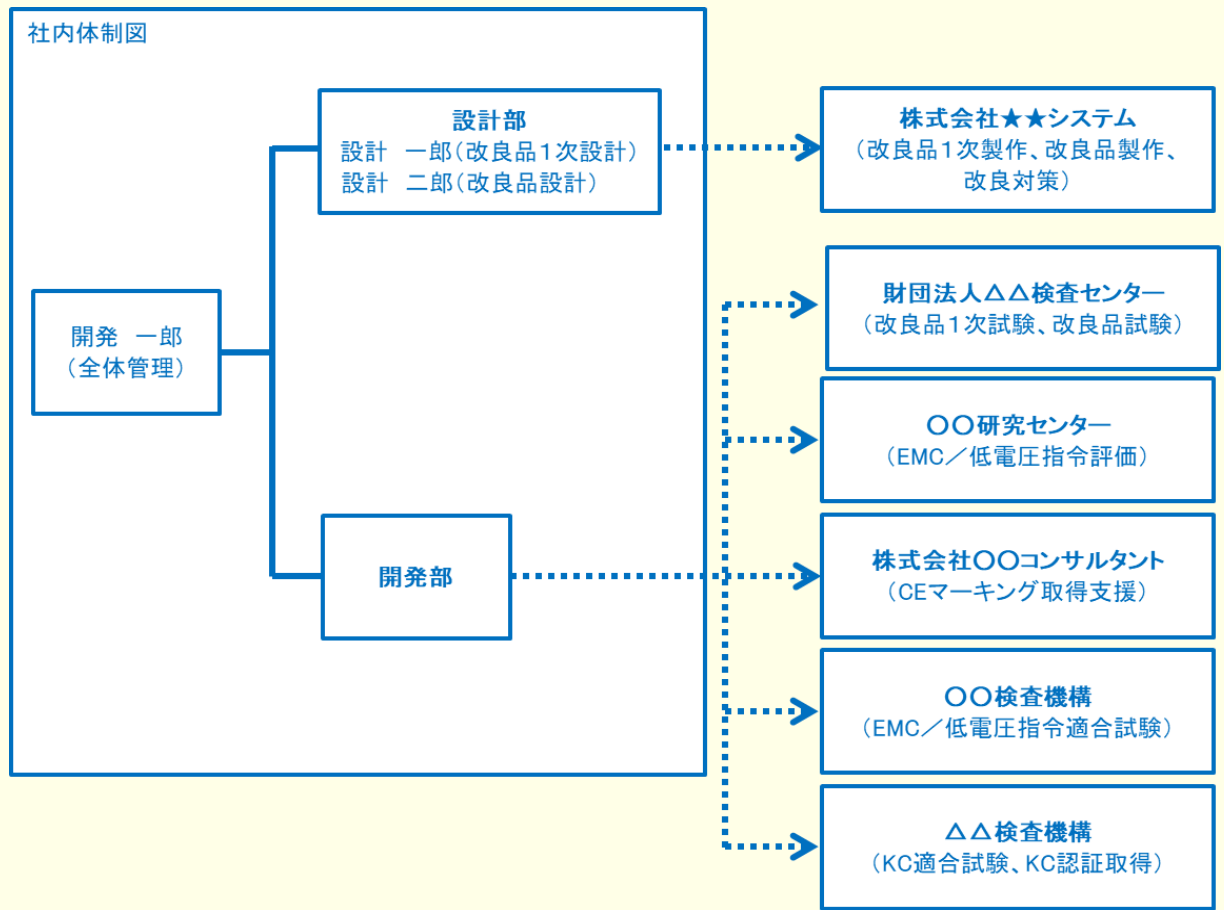
いる

該当する株主・役員がいる場合は、下記にその情報を記入してください。

No.	企業名（役員名）	資本金額	従業員数	業種	備考
1	☆☆企画(株)	150,000,000	500名	サービス業	
2	〇〇産業(株)（品川 次郎）	500,000,000	200000名	製造業	品川次郎は〇〇産業(株)の役員を兼務
3					
4					
5					

3. 実施体制

(1) 助成事業実施の社内外体制図、担当者の役割分担等



組織図やプロセス図等を用いて、主に以下の点を分かりやすく説明

- ・本助成事業の実施体制(実施責任者、従事者、営業担当者等の人員配置、役割分担)
- ・他事業者との連携体制、役割分担
- ・本助成事業における主担当者の関わり方

※別紙16「7. (5) 直接人件費」に計上した内容を社内体制図に反映

別紙13「7. (3) 委託・外注費／専門家指導費」、別紙23「7. (10) 委託・外注費／専門家指導費」に計上した内容を社外体制図に反映

(2) 助成事業の主担当者

氏名	開発 一郎	部署・役職	開発部 開発課 課長
経歴・能力	〇〇年 〇〇卒業 〇〇年 株式会社〇〇（〇〇市）に入社、〇〇工場で〇〇の製造に5年間従事 〇〇年 〇〇株式会社（〇〇区）にて、〇〇部で〇〇の開発に15年間従事 〇〇年 当社の経営管理部門で新事業の企画・立案に10年従事 ・本助成事業における〇〇に欠かせない〇〇を得意分野としている。		
（3） 共同申請者（該当者のみ）			
名 称		代 表 者 氏 名	

時系列で分かりやすく記入してください。

4. フロー・スケジュール

助成事業完了予定日											令和11年10月31日				
市場投入時期（※本助成事業完了後）			令和11年3月頃（予定）												
①具体的な作業項目、「7. 資金支出明細」の経費番号（原カ-1、機カ-1、委キ-1・・・）を記入してください。															
②自社作業は「○」、他社作業は「●」を記入してください。															
③本助成事業の全体像が分かるよう、経費が発生しない作業															
No.	具体的な作業項目	経費区分	R9.2 ～ R9.4	R9.5 ～ R9.7	R9.10	R10.1	R10.4	R10.7	R10.10	R11.1	R11.4	R11.7	R11.10	経費 番号	
1	改良品1次設計	製品改良費												人カ-1	
2	改良品1次試験				○●	○●	○●							委カ-1 人カ-1	
3	改良品1次試験					●	●							委カ-2	
4	EMC／低電圧指令評価					●								委カ-3	
5	改良品設計						○	○						人カ-2	
6	改良品製作	製品改良費			○●	○●	○●	○						委カ-1 人カ-2	
7	改良品試験	製品改良費				●	●							委カ-2	
8	改良品検証試験場所（貸倉庫）の賃借契約	製品改良費			●	●	●							賃カ-1	
9	CEマーキング予備評価、KC認証予備評価	規格認証費	●	●	●	●	●							委キ-1 委キ-3	
10	EMC／低電圧指令適合試験（改良対策含む）	規格認証費	●	●	●									委キ-2	
11	KC適合試験、KC認証取得（改良対策含む）	規格認証費				●	●							委キ-3	
12	技術文書の作成（翻訳含む）	規格認証費	●	●	●	●	○●	○●						委キ-1	
13	CEマーキング自己宣言、KCマーク表示	規格認証費									○				
14															
15															

必ず本助成事業完了後とすること
助成事業が完了するまでは、実用化後の改良品や規格・認証取得後の製品を販売することはできませんのでご注意ください。

取引が発生する「7. 資金支出明細」の経費番号を全て記入
<製品改良費>
・原材料・副資材費：原カ-1…
・機械装置・工具器具費：機カ-1…
・委託・外注費／専門家指導費：委カ-1…
・産業財産権出願・導入費：産カ-1…
・直接接人件費：人カ-1…
・賃借費：賃カ-1…

<認証取得費>
・原材料・副資材費：原キ-1…
・機械装置・工具器具費：機キ-1…
・委託・外注費／専門家指導費：委キ-1…

本助成事業の全体像が分かるよう、経費が発生しない作業も記入

自社作業は「○」、他社作業は「●」、両方の場合は「○●」を記入

5. 市場性

ターゲットとする市場・顧客 (300字以内) 88	国内の主な顧客は〇〇業者であるが、〇〇により市場は縮小傾向である。 一方、〇〇圏においては、今後、〇〇の重要性が増している。 〇〇国の〇〇業者を狙いとし、市場確保を狙う。 ターゲットとする市場全体・顧客を説明
販路開拓の手法 (新市場参入や製品・サービスの普及策・価格戦略等) (300字以内) 81	以下のとおり、〇〇国や〇〇国の事情に合った販売戦略を検討する。 ・Webを中心とした〇〇～ ・周辺の〇〇に展開すると同時に〇〇～ ・大規模な展示会に出展し〇〇～ 主に以下の点を説明 ・ターゲットとなる市場・顧客の開拓方法 ・販売ルートの確立手法 ・価格戦略(低コスト、高付加価値)
都内経済・地域等への波及効果 (200字以内) 91	本事業によって〇〇することができれば、購入者層が拡大し〇〇業界や〇〇に寄与できる可能性がある。本事業による〇〇は都内企業への〇〇を生み、〇〇にも繋がり都内経済への貢献が期待できる。 主に以下の点を説明 ・本助成事業の成果の活用方法 (今後のビジネスでどのように活かしていくか) ・本助成事業により期待される波及効果 (技術力向上、経営基盤強化、経済・業界への波及効果、社会的貢献度)

6. 産業財産権（特許権、実用新案権）

(1) 本助成事業に係る先行技術調査の		
※特許情報プラットフォームJ-PlatPat等により検索してください。		
「はい(類似特許有り)」と回答した場合	類似特許番号	特許00000000
	類似特許との相違点	〇〇〇〇という点が～ 本助成事業の内容が他者の特許に抵触していないかを十分確認
(2) 本助成事業に必要な産業財産権を出願又は保有している		
「はい」と回答した場合	それはどのような権利か	複数(説明欄に記入)
	公開番号又は登録番号等	
(3) 本助成事業において、他者が保有する産業財産権の許諾を受けている又は受ける予定		
「はい」と回答した場合	それはどのような権利か	特許権
	公開番号又は登録番号等	特許00000000
(4) 本助成事業の成果を産業財産権として出願する予定		
特許権を出願予定		
(5) (1)～(4)に関する説明		
(1)については、～(上記「類似特許との相違点」の詳細) (2)について、現在当社は本申請の対象製品である「〇〇製品」について、●●に関する特許権(特許00000000)及び商標権「〇〇製品」(登録000000)を保有している。 (3)について、本申請の対象製品である「〇〇製品」の開発にあたって他者が保有している産業財産権の使用許諾を受け、完成に至った。		
(6) 企業活動における法令遵守への取り組み・本助成事業の成果物等に対する安全性対策		
法令遵守への取組みとしては～ 安全性については～		

経費 番号	品 名	仕 様	用 途	数量 (A)	単位	単価 (税抜) (B)	助成対象経費 (税抜) (A) × (B)	助成事業に 要する経費 (税込)	購入先事業者名
原力-1	大きさ 材質 規格等	(例) ・〇〇部に組込 ・試験用						申請時点の候補先を必ず記入 (未定や空欄は不可)	
原力-2									
原力-3									
原力-4									
原力-5									
原力-6									
原力-7									
原力-8									
原力-9									
原力-10									
原力-11									
原力-12									
原力-13									
原力-14									
原力-15									
原材料・副資材費（製品改良費） 計							0	0	

<製品改良費>

(2) 機械装置・工具器具費

※リース・レンタルの場合は、（助成対象期間内のリース月数×月額リース料＝）リース・レンタル料合計を計上してください。

※試作金型に係る経費は、「(3) 委託・外注費」ではなく「(2) 機械装置・工具器具費」に計上してください。

※既存機械装置等の改良や修繕等、生産・量産用の機械装置等に係る経費は助成対象外となります。（単位：円）

経費 番号	品 名	用 途	調達 方法	リース・ レンタル 月数	数量 (A)	単位	購入単価 又は リース・レンタル料 合計（税抜） (B)	助成対象 経費 （税抜） (A) × (B)	助成事業に 要する経費 （税込）	購入先又は リース・レンタル先 事業者名
機力-1	(例) 〇〇加工									申請時点の候補先を必ず記入 （未定や空欄は不可）
機力-2										
機力-3										
機力-4										
機力-5										
機力-6										
機力-7										
機力-8										
機力-9										
機力-10										
機力-11										
機力-12										
機力-13										
機力-14										
機力-15										
機械装置・工具器具費（製品改良費） 計								0	0	

＜製品改良費＞

別紙11「7. (2) 機械装置・工具器具費」に計上した内容を反映
別紙8「4. フロー・スケジュール」の内容と一致

(2)ー1 機械装置・工具器具購入計画書

「(2) 機械装置・工具器具費」に計上した1件あたりの単価が税抜100万円以上の購入品について記入してください。

また、1件あたり別紙11「7. (2) 機械装置・工具器具費」の「経費番号」(機カ-1、機カ-2…)を記入

経費番号	購入品名	規 格			
機カ-	設置場所所在地	(メ-カ-、型番等)			
購入先	事業者名	購入予定時期		令和	年 月
	代表者名	原則東京都内の自社の事業所等(他社は不可)で、公社が検査時に確認できる場所		(入)	
購入が必要な理由 (リース・レンタル しない理由)		主に以下の点を明確かつ具体的に説明 ・本助成事業遂行にあたっての使用目的 ・リース・レンタルではなく購入が必要な理由			
見積金額 (2者目)		円(税込)	2者入手 困難な理由		
上記購入先は、親会社、子会社、グループ企業等関連企業ではない				選択してください	

やむを得ず2者提出できない場合は、その理由を記入
(ただし、「過去に取引実績があるから」等は不可)

資本関係のあるところへの発注も不可です

経費	機				
購入先	事業者名	電話		契約予定金額 (見積1者目)	円(税込)
	代表者名				
購入が必要な理由 (リース・レンタル しない理由)					
見積金額 (2者目)		円(税込)	2者入手 困難な理由		
上記購入先は、親会社、子会社、グループ企業等関連企業ではない				選択してください	

経費番号	購入品名	規 格			
機カ-	設置場所所在地	(メ-カ-、型番等)			
購入先	事業者名	購入予定時期		令和	年 月
	代表者名	電話	契約予定金額 (見積1者目)	円(税込)	
購入が必要な理由 (リース・レンタル しない理由)					
見積金額 (2者目)		円(税込)	2者入手 困難な理由		
上記購入先は、親会社、子会社、グループ企業等関連企業ではない				選択してください	

経費番号	購入品名	規 格			
機カ-	設置場所所在地	(メ-カ-、型番等)			
購入先	事業者名	購入予定時期		令和	年 月
	代表者名	電話	契約予定金額 (見積1者目)	円(税込)	
購入が必要な理由 (リース・レンタル しない理由)					
見積金額 (2者目)		円(税込)	2者入手 困難な理由		
上記購入先は、親会社、子会社、グループ企業等関連企業ではない				選択してください	

< 製品改良費 >

(3) 委託・外注費／専門家指導費							
※特注部品等の製作を外部委託する場合は、「(3) 委託・外注費」に計上してください。（単位：円）							
※試作金型に係る経費は、「(3) 委託・外注費」ではなく「(2) 機械装置・工具器具費」に計上してください。							
経費 番号	委託・外注内容／ 指導内容	数量／ 指導日数 (A)	単位	単価 (税抜) (B)	助成対象経費 (税抜) (A) × (B)	助成事業に 要する経費 (税込)	委託・外注先 事業者名／ 専門家所属・氏名
委力-1	改良品 1 次製作、 改良品製作	1	台	800,000	800,000	880,000	株式会社★★シス テム
委力-2	改良品 1 次試験、 改良品試験	1	回	500,000	500,000	550,000	財団法人△△検査 センター
委力-3	EMC／低電圧指令評価	1	式	200,000	200,000	220,000	○○研究センター
委力-4							
委力-5							
委力-6							
委力-7							
委力-8							
委力-9							
委力-10							
委力-11							
委力-12							
委力-13							
委力-14							
委力-15							
委託・外注費／専門家指導費（製品改良費） 計					1,500,000	1,650,000	

<製品改良費>

(3)ー1 委託・外注計画書／専門家指導計画書

「(3) 委託・外注費／専門家指導費」に計上した 全ての経費 について記入してください。 また、 1 契約あたり税抜100万円以上 の場合は、 原則2者以上の見積書 を提出してください。 表が足りない場合は、枠を追加せず、本ページを複製してください。									
経費番号	委カ-1		事業者名／専門家所属	株式会社★★システム		代表者名／専門家氏名	〇〇 〇〇		
所在地／住所	東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇					電話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
委託先 企業 URL	www.								
事業内容／ 経歴・実績	〇〇システム		別紙13「7 (3)委託・外注費／専門家指導費」の「経費番号」(委カ-1、委カ-2...)を記入						
契約期間	令和 9 年 8 月		～		令和 9 年 8 月		納品予定物 ・改良品1次 成果物 ・改良品		
契約予定金額 (見積1者目)	880,000		円 (税込)		選定に至った委託・外注先や専門家の 特長と理由を具体的に記入				
委託・外注内容／ 指導内容	・当社作成の設計に基づく改良品1 ・当社作成の設計に基づく改良品製								
選定理由／ 専門家指導が必要な理由	改良前の装置の製作を委託した事業者であり、本装置の基本設計に理解があるため。								
見積金額(2者目)			円 (税込)		※1 契約あたり税抜100万円以上の場合は原則2者以上				
2者入手 困難な理由	関連なし								
上記委託・外注先は									
やむを得ず2者提出できない場合は、その理由を記入 (ただし、「過去に取引実績があるから」等は不可)									
経費番号 委カ-2 事業者名／専門家所属 財団法人△△検査センター 代表者名／専門家氏名 〇〇 〇〇									
所在地／住所 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇									
委託先 企業 URL www.									
事業内容／ 経歴・実績 メーカーからの各種委託試験・研究を実施。 長年の各種委託試験・研究の実施によりノウハウを有する。									
資本関係のあるところへの発注も不可です									
契約期間	令和 9 年 11 月		～		令和 10 年 9 月		納品予定物 試験報告書、写真 成果物		
契約予定金額 (見積1者目)	550,000		円 (税込)						
委託・外注内容／ 指導内容	・改良品1次試験 ・改良品試験								
選定理由／ 専門家指導が必要な理由	〇〇設備を有しており、当該研究開発分野におけるデータの取得と評価が可能なた め。								
見積金額(2者目)			円 (税込)		※1 契約あたり税抜100万円以上の場合は原則2者以上				
2者入手 困難な理由	関連なし								
上記委託・外注先は、親会社、子会社、グループ企業等関連企業ではない									
経費番号 委カ-3 事業者名／専門家所属 〇〇研究センター 代表者名／専門家氏名 〇〇 〇〇									
所在地／住所 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇									
委託先 企業 URL www.									
事業内容／ 経歴・実績 〇〇の試験評価									
契約期間	令和 8 年 11 月		～		令和 9 年 1 月		納品予定物 試験結果報告書 成果物		
契約予定金額 (見積1者目)	220,000		円 (税込)						
委託・外注内容／ 指導内容	EMC／低電圧指令評価								
選定理由／ 専門家指導が必要な理由	〇〇業務の実績件数が国内上位であり、定評があるため。								
見積金額(2者目)			円 (税込)		※1 契約あたり税抜100万円以上の場合は原則2者以上				
2者入手 困難な理由	関連なし								
上記委託・外注先は、親会社、子会社、グループ企業等関連企業ではない									

<製品改良費>

(4) 産業財産権出願・導入費							
※出願に関する先行調査、審査請求、登録に係る経費は助成対象外となります。							(単位：円)
経費 番号	対象製品等	権利名	内容	弁理士事務所 又は 権利所有事業者名	単価 (税抜)	助成対象経費 (税抜)	助成事業に 要する経費 (税込)
産力-1							
産力-2							
産力-3							
産力-4							
産力-5							
産力-6							
産力-7							
産力-8							
産力-9							
産力-10							
産業財産権出願・導入費（製品改良費） 計					計	0	0

<製品改良費>

(5) 直接人件費 【従事時間見積表】 (単位：時間)							
経費 番号	従事者氏名	設計		製造	検査		合 計
		要件 定義・ 目標仕 様	設 計	プ ロ グ ラ ミ ン グ ・ 作 作	単 体 テ ス ト	総 合 テ ス ト	
人カ-1	設計 一郎		160				160
人カ-2	設計 次郎		160				160
人カ-3							
人カ-4							
人カ-5							
人カ-6							
人カ-7							
人カ-8							
人カ-9							
人カ-10							
人カ-11							
人カ-12							
人カ-13							
人カ-14							
人カ-15							

合計従事時間の上限は、
1人につき1日8時間、年間1,800時間

<製品改良費>

(5) - 1 直接人件費【資金支出明細】								(単位：円)
経費 番号	従事者氏名	所属・役職	従事内容	従事時間 (A)	時間単価 (B)	助成対象経費 (A)×(B)	助成事業に 要する経費	
人カ-1	設計 一郎	設計部 設計課 課長	改良品1次設計	160	2,010	321,600	321,600	
人カ-2	設計 次郎	設計部 設計課 主任	改良品設計	160	1,260	201,600	201,600	
人カ-3								
人カ-4						0	0	
人カ-5				0		0	0	
人カ-6				0		0	0	
人カ-7				0		0	0	
人カ-8				0		0	0	
人カ-9				0		0	0	
人カ-10				0		0	0	
人カ-11				0		0	0	
人カ-12				0		0	0	
人カ-13				0		0	0	
人カ-14				0		0	0	
人カ-15				0		0	0	
直接人件費（製品改良費） 計						523,200	523,200	

募集要項「人件費単価一覧表」を参照

全ての経費について、別紙7「3.（1）助成事業実施の
社内外体制図、担当者の役割分担等」の社内体制図に反映

＜製品改良費＞

全ての経費について、別紙19「(6) - 1 賃借計画書」を記入してください。

(6) 賃借料

※月額賃料は、「契約部分全体の月額賃料×使用部分の面積／契約部分全体の面積」を計上してください。
※実証実験の実施に必要な機器・機材・設備等のレンタル・使用料は、「(2) 機械装置・工具器具費」に計上してください。
※敷金・礼金・仲介料・共益費等は助成対象外となります。（単位：円）

経費 番号	賃借施設等 (場所・延床面積)	使用目的・用途	賃借 期間	賃借 月数 (A)	月額賃料 (税抜) (B)	助成対象 経費 (税抜) (A) × (B)	助成事業に 要する経費 (税込)	契約予定先 事業者名
賃力-1	貸倉庫 (埼玉県〇〇市・200㎡)	改良品検証試験	R9.9～ R10.10	2	200,000	400,000	440,000	〇〇不動産株式会社
賃力-2	場所・延床面積を記入 (例) 貸倉庫(昭島市・200㎡)							申請時点の候補先を必ず記入 (未定や空欄は不可)
賃力-3								
賃力-4								
賃力-5						0	0	
賃力-6						0	0	
賃力-7						0	0	
賃力-8						0	0	
賃力-9						0	0	
賃力-10						0	0	
賃借料（製品改良費） 計						400,000	440,000	

(7) その他助成対象外経費（製品改良費）

（単位：円）

経費 番号	経費内容	数量 (A)	単位	単価 (税抜) (B)	(A) × (B)	助成事業に 要する経費 (税込)	備考
他力-1					0	0	
他力-2					0	0	
他力-3					0	0	
他力-4					0	0	
計						0	

<製品改良費>

(6)－1 賃借計画書

別紙18「7 (6) 賃借料」に計上した内容を反映
別紙8「4. フロー・スケジュール」の内容と一致

「(6) 賃借料」に計上した**全ての経費**について記入してください。
表が足りない場合は、枠を追加せず、本ページを複製してください。

経費番号	賃カ-1										
賃借施設等	名	別紙18の「経費番号」(賃カ-1、賃カ-2...)を記入									
	所在地	埼玉県○○市○○町○○									
	面積	契約部分全体	200	m ²	月額賃料	契約部分全体	220,000	円(税込)			
		うち使用部分	200	m ²		うち使用部分	220,000	円(税込)			
契約予定先	事業者名	○○不動産株式会社									
	代表者名	○○	○○	電	話	○○-○○○○-○○○○					
	所在地	東京都○○区○○町○○-○○									
契約期間	令和	9	年	9	月	～	令和	10	年	10	月
契約金額	440,000 円 (税込)										
使用目的・用途	改良品の○○検証試験 選定に至った契約先の特長と理由を具体的に記入										
選定理由	○○に必要な○○のスペースと設備を有しており、○○データの取得と評価が可能なため。										
上記委託・外注先は、親会社、子会社、グループ企業等関連企業ではない										関連なし	

経費番号	賃カ-										
賃借施設等	名 称	資本関係のあるところへの発注も不可です									
	所 在 地										
	面 積	契約部分全体		m ²	月額賃料	契約部分全体		円(税込)			
		うち使用部分		m ²		うち使用部分		円(税込)			
契約予定先	事業者名										
	代表者名					電	話				
	所在地										
契約期間	令和		年		月	～	令和		年		月
契約金額	円 (税込)										
使用目的・用途											
選定理由											
上記委託・外注先は、親会社、子会社、グループ企業等関連企業ではない										選択してください	

< 規格認証費 >

(8) 原材料・副資材費									
※特注部品等の製作を外部委託する場合は、「(9) 委託・外注費」に計上してください。(単位：円)									
経費 番号	品 名	仕 様	用 途	数量 (A)	単位	単価 (税抜) (B)	助成対象経費 (税抜) (A) × (B)	助成事業に 要する経費 (税込)	購入先 事業者名
原キ-1		大きさ 材質 規格等	(例) ・〇〇部に組込 ・試験用						申請時点の候補先を必ず記入 (未定や空欄は不可)
原キ-2									
原キ-3									
原キ-4									
原キ-5									
原キ-6									
原キ-7									
原キ-8									
原キ-9									
原キ-10									
原キ-11									
原キ-12									
原キ-13									
原キ-14									
原キ-15									
原材料・副資材費（規格認証費） 計							0	0	

<規格認証費>

(9) 機械装置・工具器具費										
※リース・レンタルの場合は、（助成対象期間内のリース月数×月額リース料＝）リース・レンタル料合計を計上してください。										
※試作金型に係る経費は、「(10) 委託・外注費」ではなく「(9) 機械装置・工具器具費」に計上してください。										
※既存機械装置等の改良や修繕等、生産・量産用の機械装置等に係る経費は助成対象外となります。（単位：円）										
経費 番号	品 名	用 途	調達 方法	リース・ レンタル 月数	数量 (A)	単位	購入単価 又は リース・レンタル料 合計（税抜） (B)	助成対象 経費 （税抜） (A) × (B)	助成事業に 要する経費 （税込）	購入先又は リース・レンタル先 事業者名
機キ-1		(例) 〇〇加工								申請時点の候補先を必ず記入 (未定や空欄は不可)
機キ-2										
機キ-3										
機キ-4										
機キ-5										
機キ-6										
機キ-7										
機キ-8										
機キ-9										
機キ-10										
機キ-11										
機キ-12										
機キ-13										
機キ-14										
機キ-15										
機械装置・工具器具費（規格認証費） 計								0	0	

< 規格認証費 >

別紙21「7. (9) 機械装置・工具器具費」に計上した内容を反映
別紙8「4. フロー・スケジュール」の内容と一致

(9)ー1 機械装置・工具器具購入計画書

「(9) 機械装置・工具器具費」に計上した1件あたりの単価が税抜100万円以上の購入品について記入してください。 また、1件あたりの単価が税抜100万円以上の購入品の場合は、原則として以上の見積書を提出してください。									
表が足りない場合 別紙21の「経費番号」(機力-1、機力-2…)を記入									
経費番号	購入品名				規 格				
機キ-	設置場所所在地				(メーカー、型番等)				
購入先	事業者名				購入予定時期		令和	年	月
	代表者名				原則東京都内の自社の事業所等(他社は不可)で、公社が検査時に確認できる場所				
購入が必要な理由 (リース・レンタルしない理由)									
主に以下の点を明確かつ具体的に説明 ・本助成事業遂行にあたっての使用目的 ・リース・レンタルではなく購入が必要な理由									
見積金額 (2者目)		円 (税込)	2者入手 困難な理由						
上記購入先は、親会社、子会社、グループ企業等関連企業ではない								選択してください	
経費番号	購入品名				規 格				
機キ-	設置場所所在地				(メーカー、型番等)				
購入先	事業者名				購入予定時期		令和	年	月
	代表者名				電話	契約予定金額 (見積1者目)			円(税込)
購入が必要な理由 (リース・レンタルしない理由)									
やむを得ず2者提出できない場合は、その理由を記入 (ただし、「過去に取引実績があるから」等は不可)									
資本関係のあるところへの発注も不可です									
見積金額 (2者目)		円 (税込)	2者入手 困難な理由						
上記購入先は、親会社、子会社、グループ企業等関連企業ではない								選択してください	
経費番号	購入品名				規 格				
機キ-	設置場所所在地				(メーカー、型番等)				
購入先	事業者名				購入予定時期		令和	年	月
	代表者名				電話	契約予定金額 (見積1者目)			円(税込)
購入が必要な理由 (リース・レンタルしない理由)									
上記購入先は、親会社、子会社、グループ企業等関連企業ではない									
見積金額 (2者目)		円 (税込)	2者入手 困難な理由						
上記購入先は、親会社、子会社、グループ企業等関連企業ではない								選択してください	
経費番号	購入品名				規 格				
機キ-	設置場所所在地				(メーカー、型番等)				
購入先	事業者名				購入予定時期		令和	年	月
	代表者名				電話	契約予定金額 (見積1者目)			円(税込)
購入が必要な理由 (リース・レンタルしない理由)									
上記購入先は、親会社、子会社、グループ企業等関連企業ではない									
見積金額 (2者目)		円 (税込)	2者入手 困難な理由						
上記購入先は、親会社、子会社、グループ企業等関連企業ではない								選択してください	

< 規格認証費 >

(10) 委託・外注費／専門家指導費

※特注部品等の製作を外部委託する場合は、「(10) 委託・外注費」に計上してください。

※試作金型に係る経費は、「(10) 委託・外注費」ではなく「(9) 機械装置・工具器具費」に計上してください。

(単位：円)

経費 番号	委託・外注内容／ 指導内容	数量／ 指導日数 (A)	単位	単価 (税抜) (B)	助成対象経費 (税抜) (A) × (B)	助成事業に 要する経費 (税込)	委託・外注先 事業者名／ 専門家所属・氏名
委キ-1	CEマーキング取得予備評価、 CEマーキング取得支援、 技術文書の作成（翻訳含む）	1	式	1,200,000	1,200,000	1,320,000	株式会社〇〇コンサルタント
委キ-2	EMC／低電圧指令適合試験	1	式	1,000,000	1,000,000	1,100,000	〇〇検査機構
委キ-3	KC認証取得予備評価、 KC適合試験、KC認証取得	1	式	500,000	500,000	550,000	△△検査機構
委キ-4							
委キ-5							
委キ-6							
委キ-7							
委キ-8							
委キ-9							
委キ-10							
委託・外注費／専門家指導費（規格認証費） 計					2,700,000	2,970,000	

申請時点の候補先を必ず記入
(未定や空欄は不可)

全ての経費について、
別紙7「3. (1) 助成事業実施の社内外体制図、担当者の役割分担等」の社外体制図に反映
また、1契約あたり税抜100万円以上の場合は、原則2者以上の見積書を提出してください。

全ての経費について、別紙24「7. (10) -1 委託・外注計画書 / 専門家指導計画書」を記入してください。

また、1件あたりの単価が税抜100万円以上の場合は、原則2者以上の見積書を提出してください。

(11) その他助成対象外経費（規格認証費）

(単位：円)

経費 番号	経費内容	数量 (A)	単位	単価 (税抜) (B)	(A) × (B)	助成事業に 要する経費 (税込)	備考
他キ-1					0	0	
他キ-2					0	0	
他キ-3					0	0	
他キ-4					0	0	
計						0	

<規格認証費>

別紙23「7(10) 委託・外注費／専門家指導費」に計上した内容を反映
別紙8「4. フロー・スケジュール」の内容と一致

(10)ー1 委託・外注計画書／専門

「(10) 委託・外注費／専門家指導費」					
また、1 契約あたりが税抜100万円以上の場合は、原則2 者以上の見積書を提出してください。					
表が足りない場合は、枠を追加せず、本ページを複製してください。					
経費番号	委キ-1	事業者名／専門家所属	株式会社〇〇コンサルタント	代表者名／専門家氏名	〇〇 〇〇
所在地／住所	東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇			電話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
事業内容／ 経歴・実績	CEマーキング 別紙23の「経費番号」(委力-1、委力-2...)を記入				
契約期間	令和 9 年 4 月	～	令和 10 年 10 月	納品予定物 成果物	予備評価報告書、指導報告書、技術文書（英）
契約予定金額 (見積1者目)	1,320,000		円（税込）	選定に至った委託・外注先や専門家の 特長と理由を具体的に記入	
委託・外注内容／ 指導内容	・CEマーキング取得予備評価・CE ・技術文書の作成支援、技術文書の英				
選定理由／ 専門家指導が必要な理由	中小企業の実態に合わせたCEマーキング取得支援に定評があるため。また、技術文書 の英訳の実績が〇〇件と多いことも評価した。				
見積金額（2 者目）	1,430,000		円（税込）	※1 契約あたり税抜100万円以上の場合は原則2 者以上	
2 者入手 困難な理由	やむを得ず2者提出できない場合は、その理由を記入 (ただし、「過去に取引実績があるから」等は不可)				
上記委託・外注先は、	関連なし				
経費番号	委キ-2	事業者名／専門家所属	〇〇検査機構	代表者名／専門家氏名	〇〇 〇〇
所在地／住所	東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇			電話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
事業内容／ 経歴・実績	CEマーキング取得に伴う各種指令への適合 資本関係のあるところへの発注も不可です				
契約期間	令和 9 年 4 月	～	令和 10 年 10 月	納品予定物 成果物	評価結果報告書
契約予定金額 (見積1者目)	1,100,000		円（税込）		
委託・外注内容／ 指導内容	EMC／低電圧指令適合試験				
選定理由／ 専門家指導が必要な理由	CEマーキング取得に伴う各種指令への適合性評価業務の実績件数が国内上位であり、 中小企業の実情を踏まえた評価業務に定評があるため。				
見積金額（2 者目）	1,121,000		円（税込）	※1 契約あたり税抜100万円以上の場合は原則2 者以上	
2 者入手 困難な理由	〇〇～のため				
上記委託・外注先は、親会社、子会社、グループ企業等関連企業ではない	関連なし				
経費番号	委キ-3	事業者名／専門家所属	△△検査機構	代表者名／専門家氏名	〇〇 〇〇
所在地／住所	東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇			電話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
事業内容／ 経歴・実績	KC認証取得に伴う適合性評価業務				
契約期間	令和 9 年 9 月	～	令和 10 年 1 月	納品予定物 成果物	予備評価報告書、評価結果報告書、認証書
契約予定金額 (見積1者目)	550,000		円（税込）		
委託・外注内容／ 指導内容	・KC認証取得予備評価 ・KC適合試験 ・KC認証取得				
選定理由／ 専門家指導が必要な理由	KC認証取得に伴う適合性評価業務の実績件数が国内上位であり、中小企業の実情を 踏まえた評価業務に定評があるため。				
見積金額（2 者目）			円（税込）	※1 契約あたり税抜100万円以上の場合は原則2 者以上	
2 者入手 困難な理由					
上記委託・外注先は、親会社、子会社、グループ企業等関連企業ではない	関連なし				

8. 資金計画

(1) 経費区分別内訳

(単位：円)

経 費 区 分		助成事業に要する経費 (税込)	助 成 対 象 経 費 (税抜)	助 成 対 象 経 費 の 1 / 2 又は経費別限度額	助成金交付申請額 (千円未満切捨)
<製品改良費>					
内 訳	(1) 原材料・副資材費	各シートに記入した内容が自動で反映されます。		0	経費区分： 製品改良費の 助成金交付申請額 (上限) (左セル以下の金額) を記入してください。 ※千円未満切捨て
	(2) 機械装置・工具器具費			0	
	(3) 委託・外注費／専門家指導費	1,650,000	1,500,000	750,000	
	(4) 産業財産権出願・導入費	0	0	0	
	(5) 直接人件費	523,200	523,200	上限350万円 261,000	
	(6) 賃借料	440,000	400,000	上限150万円 200,000	
	(7) その他助成対象外経費	0			
<製品改良費>計 ①		2,613,200	2,423,200	1,211,000	≧ 1,211,000
<規格認証費>					
内 訳	(8) 原材料・副資材費	0	0	0	経費区分： 規格認証費の 助成金交付申請額 (上限) (左セル以下の金額) を記入してください。 ※千円未満切捨て
	(9) 機械装置・工具器具費	0	0	0	
	(10) 委託・外注費／専門家指導費	2,970,000	2,700,000	1,350,000	
	(11) その他助成対象外経費	0			
<規格認証費>計 ②		2,970,000	2,700,000	1,350,000	≧ 1,350,000
合 計 ①+②		5,583,200	5,123,200	2,561,000	上限500万円 2,561,000

同一の金額を、Jグランツの「事業基本情報」項目に入力してください

(2) 資金計画

Jグランツ：補助事業に要する経費(合計)

Jグランツ：補助対象経費(合計)欄

Jグランツ：補助金交付申請額(合計)欄

区 分		資金調達金額	申請書表紙「助成金交付申請額」に転記されます	
内 訳	自 己 資 金	2,583,200	☆☆銀行 内諾済み	
	銀 行 借 入 金	3,000,000		
	役 員 借 入 金			
	そ の 他		ドロップダウンリストから 選択してください。	
合 計		5,583,200		

申請に係る誓約事項

「製品改良／規格適合・認証取得支援事業」に申請するにあたり、下記について誓約します。

1	募集要項の記載内容を熟読のうえ、助成事業に関わることは本要項に従い遂行する
2	申請書に虚偽記載がない。
3	次の1～4のいずれかに該当する中小企業者(会社、個人事業者)である。 または創業予定者、中小企業団体等である。 1 製造業、建設業、運輸業、情報通信業(ソフトウェア業、情報処理サービス業を含む)、その他の業種 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人 ※ ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ製造業及びチューブ製造業 並びに工業用ベルト製造業を除く)は資本金3億円以下又は従業員900人以下 2 卸売業 資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 3 サービス業 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 ※ 旅館業は資本金5千万円以下又は従業員200人以下 4 小売業 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は 常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
4	次の1～3の要件を全て満たす中小企業者である。 または創業予定者、中小企業団体等である。 1 大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有 又は出資していない 2 大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有 又は出資していない 3 役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務していない (ただし、当該役員又は職員がいわゆる副業により兼務し、経営の自主性、独立性が損な われていないことが認められる場合を除く) 4 その他大企業が実質的に経営に参画していない

5	組織形態が以下のいずれかに該当し、基準日現在で、それぞれ1、2の条件を満たすものである。 ＜法人の場合＞ 1 東京都内に登記簿上の本店または支店がある 2 都内で実質的に1年以上事業を行っている、または都内で創業し、引き続く事業期間が1年に満たない ＜個人事業者の場合＞ 1 税務署に提出済みの個人事業の開業・廃業等届出書の写しにより、納税地・主たる事業所等の都内所在等が確認できること。 2 都内で実質的に事業を行っている、または都内で創業し、引き続く事業期間が1年に満たない ＜創業予定者の場合＞ 1 東京都内での創業を具体的に計画している 2 交付決定後速やかに開業し、税務署に提出済みの個人事業の開業・廃業等届出書の写しにより、開業する事業の納税地・主たる事業所等の都内所在等が確認できること
6	次の1～3のすべてに該当する場所を有し、助成事業の実施場所とするものである。 1 自社の事業所、工場等である 2 原則として東京都内である 3 申請書記載の購入予定の物品、開発人員、当該助成事業の成果物等が確認できる ※創業予定者については、上記を有する予定である。 ※自社の事業所が都内のバーチャルオフィスのみの場合は、上記に代えて次の1、2のすべてに該当する。 1 申請時に、公社が求める検査等を行うことができる場所（原則東京都内）を設定する 2 助成事業の成果物や財産、帳票類を責任持って保管できる場所を確保する
7	本申請と同一テーマ・内容で、公社・国・都道府県・区市町村等から重複して助成等を受けていない。 また、交付決定された後においても受けない。
8	本申請と同一テーマ・内容で公社が実施する助成事業に申請していない。 （過去に採択されたことがない場合を除く）
9	事業税等を滞納（分納）していない。
10	東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。
11	申請日までの過去5年間に、公社・国・都道府県・区市町村等が実施する助成事業等に関して、不正等の事故を起こしていない。
12	過去に公社から助成金の交付を受けている者は、本助成事業への申請時点までの、当該の助成事業で定める報告期間の全てにおける「企業化状況報告書」や「実施結果状況報告書」等を提出している。未提出がある場合は、当該の助成事業で定める報告期間満了の翌年度の3月31日まで、本助成事業への申請はできないものとする。
13	民事再生法又は会社更生法による申立て等、助成事業の継続性について不確実な状況が存在しない。

14	助成事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を遵守する。
15	東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号)に規定する暴力団関係者でない。
16	公社所定『反社会的勢力排除に関する誓約事項』の誓約遵守に反していない。
17	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条に規定する風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、支援の対象として社会通念上適切でないと判断される業態を営んでいない。
18	連鎖販売取引、ネガティブ・オプション(送り付け商法)、催眠商法、靈感商法などの業態を営んでいない。
19	助成対象期間が終了するとき(それより前に助成事業が完了する場合はその完了時)まで、必要な要件を引き続き満たす。
20	親会社、子会社、グループ企業等関連会社との取引に係る経費を申請しておらず、交付決定された後においても申請しない。
21	本助成期間中に、本助成事業の購入物・成果物を活用した販売活動は行わない。
22	本事業は、製品等の優位性を公社が保証するものではないことを理解した。
23	募集要項記載の「助成金交付決定の取消しおよび助成金の返還」に基づき、交付決定の取消し又は助成金の返還請求がなされる場合があることを理解した。

反社会的勢力排除に関する誓約事項

1 私(法人の場合、当該法人及びその代表者以下各役員をいう。以下同じ。)は、助成金の交付の申請をするにあたって、また、助成事業の実施期間内および完了後においては、次のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

(1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

(2) 暴力団員(暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

(3) 暴力団準構成員(暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの、または暴力団もしくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持もしくは運営に協力し、もしくは関与するものをいう。以下同じ。)

(4) 暴力団関係企業(暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員もしくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持もしくは運営に積極的に協力しもしくは関与するもの、または業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持もしくは運営に協力している企業をいう。)

(5) 総会屋等(総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。)

(6) 社会運動等標ぼうゴロ(社会運動もしくは政治活動を仮装し、または標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。)

(7) 特殊知能暴力集団等(暴力団との関係を背景に、その威力を用い、または暴力団と資金的な繋がりを持ち、構造的な不正の中核となっている集団または個人をいう。)

(8) 準暴力団等(暴力団と同程度の明確な組織性は有しないものの、暴力団等の犯罪組織との密接な関係がうかがわれる者)

(9) 匿名・流動型犯罪グループ(SNSや求人サイト等を利用して実行犯を募集する手口により特殊詐欺等を広域的に敢行するなどの集団)

(10) 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者(共生者)

イ 前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営を支配していると認められること

ロ 前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営に実質的に関与していると認められること

ハ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること

ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

ホ 前各号に掲げる者と役員または経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

(11) その他前各号に準ずる者

2 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを誓約いたします。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 助成金事業において募集要項・交付決定通知書・事務の手引きに定めるところを超えた不当な要求行為

(3) 公社に関して、脅迫的な言動

(4) 風説を流布し、偽計を用い

または公社の業務を妨害する

3 私が第1項及び第2項の誓約に反して、これによって不利益を被ることとなっても

入力もれにご注意ください。
※ 表紙の代表者名と一致させてください。

、これ

以上

誓約日 令和 年 月 日

事業者名

代表者氏名

<事業基本情報>

1 申請テーマ・助成対象期間・助成金交付申請額

- 申請テーマ（Jグランツ上表記：事業の名称）

△△装置の高強度化／△△装置のCEマーキング適合宣言

- 事業開始日の決定方法

指定日から開始

- 事業開始日

令和9年2月1日

から

- 助成事業完了予定日（Jグランツ上表記：事業終了日）

令和11年10月31日

まで

- 助成金交付申請額

- ・ 「助成事業に要する経費（税込）」合計 （Jグランツ上表記：補助事業に要する経費(合計)）

5,583,200 円

- ・ 「助成対象経費（税抜）」合計 （Jグランツ上表記：補助対象経費(合計)）

5,123,200 円

- ・ 「助成金交付申請額」合計 （Jグランツ上表記：補助金交付申請額(合計)）

2,561,000 円